

小規模自治体研究所活動報告書

所 長 塩谷 弘康

○研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代にあっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動ばかりではなく、避難指示地域の女性農業者たちとともに「かーちゃんのカ・プロジェクト」を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、小規模自治体の「現場」の課題に即した実践的な活動にも意欲的に取り組むこととする。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康
副学長
行政政策学類教授

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

岩崎 由美子 行政政策学類教授
荒木田 岳 行政政策学類教授
大黒 太郎 行政政策学類准教授

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

千葉 悦子 行政政策学類名誉教授
松野 光伸 福島大学行政政策学類名誉教授

○研究活動内容

2021 年度の本研究所における研究・実践活動は以下のとおりである。

1. 飯舘村との協定に基づく活動

2017 年 4 月に、本学と飯舘村は、「までいな家協力協定書」を締結した。また、本学行政政

策学類は村と独自に「復興連携協定」を締結し、飯舘村帰村後の復興にむけて、大学と村とがこれまで以上に密接に協働することとなった。

小規模自治体研究所は、村と大学・行政政策学類との間にたつて、協定に基づく具体的な活動を企画・実施する役割を担ってきた。その際、①村や住民の要望に基づき、協働で活動を実施する、②教員のみではなく、本学学生が活動の中心的メンバーとしてかかわる、③1 年間の成果を「形」として残し、村や村民に対してその成果を報告する、との方針のもと、2021 年度は以下のプロジェクトを企画、実現した。

（1）飯舘村「村民食堂」プロジェクト

2021 年度は新規事業として、村の高齢者と連携した「いいたて村の村民食堂プロジェクト」を実施した。5 月には飯舘村コミュニティセンター「ふれあい館」、12 月には村内の大学生活動の拠点「までいな家」で、村民がつくる「漬物」をメインとした「一汁一菜膳」を提供した。5 月には昔レシピによるかしわ餅の提供、12 月には村のもち米品種である「あぶくま餅」を使った煎餅やもちピザの試作なども実施し、「食」を通じた村民間交流、村民と学生との交流を深めると同時に、古いレシピの継承や新レシピの提案まで幅広い意義を持つ活動となった。本プロジェクトは次年度以降も継続実施の予定である。

2. 被災地と県内外の若い世代を繋ぐ取り組み

（1）国立台北大学との交流会

3 年目に入った被災地と県内外（国外を含む）の若い世代を繋ぐ取り組みは、新型コロナウイルスの蔓延という事態のなかで、今年もまたさまざまなプロジェクトの断念に追い込まれたが、「コロナ時代の国際地域間交流を諦めない」との決意のもと、昨年度に引き続き、学術交流協定校である国立台北大学の学生とのズームを使った研究交流会を実施した。小規模自治体研究所と行政政策学類の学生たちからは被災の現状を報告し、議論のなかで、コロナ終息後

の「地域づくり」に関する研究交流、双方を訪ね合う研修旅行の企画等についての提案がなされた。

(2) 「福島の若者が知りたい」冊子の発行

コロナ禍でも可能な台湾との交流活動として本年度は、福島の若者の日常生活を台湾の若者たちに伝える冊子の発行を企画した。行政政策学類生を中心に、本学学生がその日々の生活—毎日の食事から、恋愛事情、アルバイト経験、被災体験から復興支援活動まで—を、感じたままにつづった 31 のショートストーリーをまとめた。この冊子は、日本語と中文（繁体字）の 2 か国語で作成され、年度末に『福島の学生から台湾の友人たちへ—私たちの福島生活 31 のストーリー』として発行された。

3. 福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要望にこたえる形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。

2021 年度も、震災前から金谷川地域の住民と行っている「Uプロジェクト」を継続的に活動した。また、南会津地域・西会津地域においても、自治体や移住者等と連携しながら、学生とともに地域活動に携わってきた。本研究所は、地域と大学とが協働して農山村集落の再生に取り組む「域学連携」に力を入れており、今後継続的で意義あるプロジェクトへと展開していく。

4. 新たな研究活動の展開

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前からの定期的な勉強会の実施に加え、震災後の新たな課題への学術的・実践的な取り組みを進める中で、「過疎」の歴史的研究、国際比較に取り組む必要性を強く実感してきた。今後も、実践と研究を結び付ける活動を展開していきたい。